The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	進学校に在籍する高校生の進路選択における男女差 : 調査概要とメカニズムの探求
Author(s)	佐伯, 厘咲; 打越, 文弥; 徳安, 慧一 他
Citation	大阪大学教育学年報. 2023, 28, p. 37-46
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/90193
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

進学校に在籍する高校生の進路選択における男女差
－調査概要とメカニズムの探求－

佐伯　厘咲・打越　文弥・徳安　慧一・福島　由依・黒木　禎子・松岡　佳奈

要旨

近年，女子の四年制大学への進学率は５割を超え，教育年数という観点での教育達成の男女差は縮小してきた．しかし，難関大学に出願する女子学生はいまだに少なく，大学進学機会のジェンダー格差は水平的階層性として維持されている点が示唆される．四大学進学内部の質的な進路選択，すなわち，どこの大学に，どのように，いつ進学するのかという大学受験戦略が男女で異なるのはなぜだろうか？この研究課題を解決するために，本研究では，5 都道府県 12 の高校に通う 99 名の進学校に在籍する高校生と進路指導担当教員に半構造化インタビュー調査を行った．事前調査の結果，志望校を決定する際に重視した項目に男女で異なる傾向が見られた．男子の場合，大学名や都会にあるかどうかを重視する一方で，女子の場合，資格・免許の取得や実家からの近さを重視する人が多く，これらの傾向はインタビュー調査の語りの中でも顕著であった．このような進路希望意識の違いは，男女で異なる進路選択にも繋がると考えられる．

1. 研究背景

教育社会学の領域では，男女で異なる進路選択の趨勢やその要因が長く検討されてきた．日本では，高度成長期に「男は大学、女は短大」という性別に基づいたトラッキング（ジェンダー・トラック）が定着した背景から（天野 1988；尾嶋・近藤 2000），男女の進学機会の差異を裏付ける指標としては教育年数を用いることが多かった．しかし近年では，図１（a）で示したように短大へ進学する女子の割合は10％を下回る一方，女子の四年制大学進学率は2018年度に初めて50％を超え，直近の調査（2021 年度）では 51.7％を記録するまでになっている．

しかしながら，四大進学という進路を掘り下げると，いまだに性別によって異なるパターンが確認される．例えば図１（b）に示すように，設置者でみると，国立大学の学部生に占める女性割合は私立大学に比べると低く、この 20 年間停滞しており，四年制大学の女性割合が上昇したのは私立に負うところが大きい点がわかる．さらに国立大学の中でも難関大学へ進学する女性の割合は少なく，例として東京大学の女性比率は現在でも２割程度にとどまる．さらに，図１（c）から、男女とも受験浪人をして入学する学生の割合は減ってきている一方で、いまだに女性は浪人をしにくいことも読み取ることができ，その傾向は先行研究でも指摘されてきた（吉原 1998; 塚田 1999; 伊佐 2022; 打越 2022）．最後に大学に入学する方法に着目してみると，女性は推薦入試による入学を希望する傾向にあるだけではなく（西丸 2015），図１（d）のように，結果としても，女性は推薦入試を経て入学しやすく，一般入試と推薦入試の差は国立大学で顕著であることが分かる．

こうした四大進学内部に潜む質的な違い，すなわち，どこの大学に，どのように，いつ進学するのかという大学受験戦略は，個々の独立した事象ではなく相互に関連していると考えられる．難関

大学や国立大学では，推薦入試の定員が少なく，一般入試による受験を課しており，不合格の場合は受験浪人を経て再度，入学を試みなければならないからだ．つまり，大学の選抜性や大学設置者，入試形態，受験浪人の可否を総じて分析の枠組みに入れる必要がある．

高校生に対してどのような進路を希望しているのかについて尋ねた既存の質問紙調査は決して少なくはない（打越・豊永 2022）．しかし，どこの大学に，どのように，いつ進学するのかという高校生の大学受験戦略について全てを網羅できる調査設計にはなっていない．例として，2005 年から 2011 年にかけて東京大学大学経営・政策研究センターが実施した「高校生の進路についての追跡調査」は受験浪人という選択肢を親が許しているかどうかについてのデータは含まれているが，希望する大学の選抜性や大学設置者，入試形態などの情報が不明である．あるいは，2012 年高校生と母親調査研究会が実施した「高校生と母親調査」では，母子それぞれの希望する大学の選抜性や大学設置者などのデータが含まれているが，受験浪人の可否を区別することはできない．さらに両調査は受験浪人を経験したかどうかを区別することはできても，高校生本人が受験浪人をしてでも入学したいと考えているのかは分からない．つまり，同じ大学に合格していたとしても，①親が受験浪人の選択肢を許しており本人も受験浪人をしたいと考えているため，成績からみてボーダーラインの大学を志望し，結果として合格したため受験浪人を経験しなかった者と，②親が受験浪人の選択肢を許していないため，確実に合格できる大学に志望校を下げることを受け入れ，結果として合格した者，③親は受験浪人の選択肢を許しているが本人は受験浪人を希望していないため，確実に合格できる大学に志望校を下げ，結果として合格した者を区別することができないのだ．「女子は浪人をしてまで大学へ行く必要はない」（吉原 1998，53 頁）という社会的規範が存在する日本社会では，とりわけ女子高校生に対して，受験浪人を許さない可能性があるため，特に①と②を識別することはきわめて重要である．

さらに，高校生の志望校を第一志望に限定して尋ねることが多かった点も課題である．現実の高校生は複数の大学や複数の学部を検討した上で出願の準備をする．さらに，そのパターンは男女で異なる可能性がある．例として，予備校生へのエスノグラフィを行った塚田（1999，38 頁）は，男子浪人生が「（筆者注：女性は，）入試の時に，看護学校や専門学校をすべり止めとして受けたり，ランクの下の大学を受け，浪人しないようにしていました」と発言していたことを挙げている．このように，男女で志望校や受験戦略の優先順位が異なる可能性が考えられるにもかかわらず，志望校についての情報が一校のみの場合では，高校生の詳細な進路希望を明らかにすることはできない．

最後に，一時点での進路希望のみを尋ねている場合が多いことも，既存の質問紙調査の限界であると考えられる．高校生は同じ希望を抱き続けるとはいいがたく，志望校を断念することもあれば，より難易度の高い志望校に変更することもある．したがって，一時点での進路希望を尋ねるだけでは，例えば，すでに過去に目指していた大学を断念してある大学を志望している場合と，一貫してその大学を志望している場合の区別をつけることができない．

このように，既存の質問紙調査では高校生がどこの大学に，どのように，いつ進学したいと考えているのかを明確にすることが難しく，そこに潜む男女間で異なる進路選択を引き起こすメカニズムを可視化することができない．難関大学への進学は初職や現職の地位，現在の収入と関連しているため（Ishida et al. 1997，Ono 2008，平沢 2011，Araki et al. 2016），難関大学への進学に潜むジェンダー差のメカニズムを明らかにすることで，労働市場における男女の格差が生じる背景についても理解を深められることが期待される．したがって，四大進学率が男女ともに 5 割を超えた現在，

教育とジェンダーに関する研究は，教育年数でみた「タテ」の学歴だけではなく，大学受験戦略におけるジェンダー差が，いつ，どこで，どのような志望校の場合，どのような理由で生じているのかを明らかにしていく必要がある．

このような問題背景から，筆者らは，高校生の大学受験戦略における男女差を彼らの語りから明らかにすることを目的として，「難関大進学に関する地域間比較調査」を実施した．本稿ではこのインタビュー調査についての概要を説明し，性別による進路選択の違いがどのように生じているのかについて，探索的に考察することを課題とする．

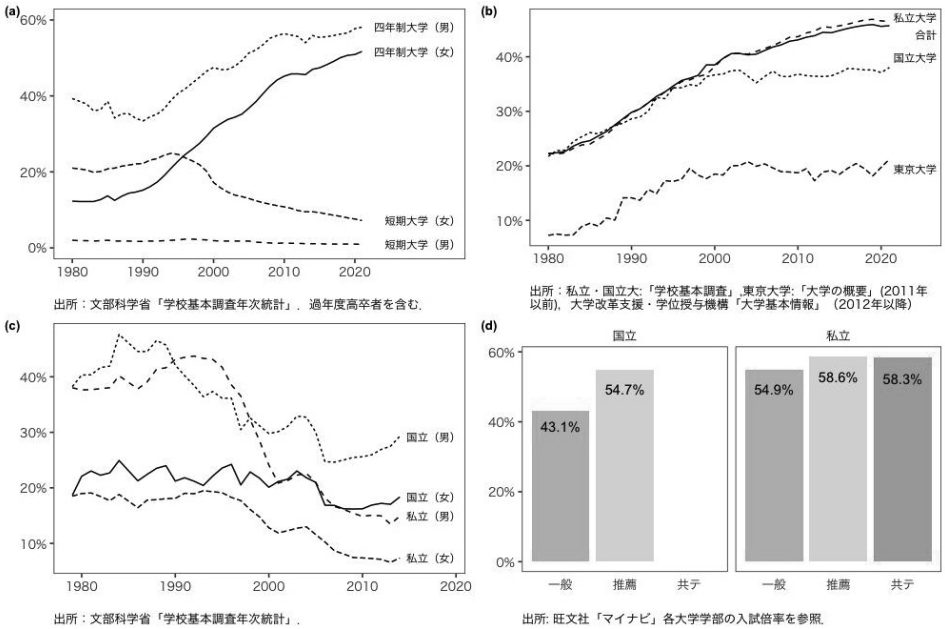

図１　高等教育の男女差の趨勢（a：男女別大学進学率の推移，b：大学種別でみた入学者の女性割合，c：入学者に占める過年度卒生の割合，d：入試形態別の合格者女性割合）

2.　「難関大進学に関する地域間比較調査」の設計

2．1．調査方法について

以上で述べた研究課題に答えるため，本調査では，高校生と進路指導担当教員に対して半構造化インタビュー調査を行った．前節で述べたように，高校生が，どの大学に，どのように，いつ進学したいと考えているのか，また，考えてきたのかについて，質問紙調査で尋ねることは可能ではある．しかし，高校生男女がどのような基準で大学受験戦略を考え，そのプロセスにいつ誰が影響を与え，その希望がいつどのように維持もしくは変化してきたのか，は必ずしも自明ではない．そのため，事前に質問事項を設定する定量的な調査ではメカニズムを明らかにすることは難しいといえる．高校生の進路希望は，複数の要因が様々なタイミングで絡み合いながら影響を及ぼした結果である．それらの要因を明らかにするためには，各時点で抱いた進路希望に対して，高校生の内面を

深く掘り下げる必要があるだろう．質的調査では，このような多次元的かつ動態的な事象に探索することができるといわれており（盛山ほか 1992），事前に大枠で質問内容を決めておき，回答者の答えに応じながら質問を深めていく半構造化インタビュー調査は，このような本調査の目的と合致していると考えられる．

2．2．調査対象の過程について

2．2．1．地域の選定

先行研究から，地域ごとの大学進学率は，「三大都市圏」，「三大都市圏に隣接する北関東から中国・四国に至る地域」，「北海道・東北および九州・沖縄」の三重に構造化されていることが指摘されており（佐々木 2006），都市圏へのアクセシビリティの重要性が伺える．ただし，こうした分類の中でも大学進学率は際立って異なっている．例として，「中国・四国」というまとまりについても，鳥取県，島根県，山口県，高知県の 4 県は，岡山県，広島県，徳島県，香川県，愛媛県の 5 県と比較して，大学進学率が低く，むしろ「北海道・東北および九州・沖縄」地域と近い．そこで本調査では，高校生のより現実的な移動を考慮し，以下，4 つの分類方法を採用した．①首都圏・関西圏内の都道府県，②首都圏・関西圏に比較的近い都道府県（東京・大阪から在来線で 3 時間以内），③首都圏・関西圏からやや遠い都道府県（同条件下で 6 時間以内），④それ以外の都道府県（同条件下で 6 時間以上）である．多くの大学が大都市圏に偏在している現状を踏まえ，これら 4 つのカテゴリーのうち，各グループから少なくとも 1 都道府県以上が含まれるよう対象校を選定した．

2．2．2．高校の選定

以上の基準で選ばれた都道府県の高校の中から，筆者らの個人的なネットワークに依拠して，四大進学率がほぼ 100％である進学校に対して調査を依頼した．進学校に限定したのは，中学校受験または高校受験でハイレベルな選抜性をくぐり抜けてきた高校生同士に対象を絞ることで，たとえ入学時点で同程度の学力であったとしても，性別などの社会的属性がいかに高校生の進路希望や進路意識に影響を及ぼしているのか，学校内，学校間，地域間での比較が可能となるからである．調査依頼の流れとしては，大阪大学大学院人間科学研究科教育学系研究倫理審査からの承認を得た 2022 年 5 月下旬以降，各高校に対して，調査の目的や質問内容を記載した文書を送付し，調査協力を依頼した．調査協力への承諾があった高校とインタビュー調査の日程を決定し，7 月から 9 月上旬にかけて，「進学校とジェンダー研究会」のメンバー 6 名で分担して調査を実施した[(1)]．また，新型コロナウィルス感染拡大防止等の観点から，高校や高校生本人からの希望があれば，対面による調査ではなく，Web 会議システムを通じたインタビュー調査を行った．

承諾を得られた高校は，表 1 の 12 校である．結果として，5 つの都道府県の 12 の高校に通う高校 3 年生 99 名（男子 43 名，女子 56 名），および各高校の進路指導担当教員 12 名に対してインタビュー調査を行った．C 県の 1 校および D 県の 2 校は完全中高一貫であり，高校からの入学者がおらず，全員中学入試を経験している．また，C 県を除き，各都道府県の男女比は，おおよそ等しい．難関大学への進学率は，学校によって掲載方法が異なっており，同一水準での比較は難しかった．例えば，ある生徒が国公立大学の甲大学と私立大学の乙大学に合格し，甲大学に進学した場合，合格者数で掲載している高校では 2 名の進路実績，進学者数で掲載している高校では 1 名の進路実績として表記されるからである．そのため，他学部・他大学への合格者数が重複せず，合格者のほ

ぼ全員がその大学へ進学する可能性が高いと考えられる，旧帝国大学および国公立大学医学部医学科への現役進学者または現役合格者の割合を，「難関大進学率」と定義して表１に示している．ただし，H 高校については，過年度高卒者を含んだ情報のみが公開されていたため，留意しておきたい．

表１　インタビュー調査を行った高校一覧

	都道府県	首都圏までの距離	学校設置者	共学別学	高校入試	1学年人数	難関大進学率	調査時期	調査人数
A高校	V県	3時間以内	公立	共学	有	約240名	約20%	2022年7月中旬	男子5名・女子5名
B高校	V県	3時間以内	私立	共学	有	約640名	約5%	2022年9月上旬	男子6名・女子4名
C高校	W県	1時間未満	公立	男子校	有	約360名	約20%	2022年8月中旬	男子6名
D高校	W県	1時間未満	公立	女子校	有	約360名	約10%	2022年8月中旬	女子6名
E高校	W県	1時間未満	公立	男子校	有	約360名	約5%	2022年8月上旬	男子6名
F高校	W県	1時間未満	公立	女子校	有	約360名	約5%	2022年8月下旬	女子10名
G高校	X県	6時間以内	私立	共学	無	約80名	約10%	2022年7月中旬	男子1名・女子7名
H高校	Y県	6時間以内	私立	男子校	無	約180名	約40%(＊)	2022年7月中旬	男子10名
I高校	Y県	6時間以内	私立	女子校	無	約180名	約20%	2022年7月下旬	女子14名
J高校	Z県	6時間以上	公立	共学	有	約400名	約20%	2022年9月上旬	男子3名・女子1名
K高校	Z県	6時間以上	公立	共学	有	約400名	約5%	2022年8月下旬	男子6名・女子8名
L高校	Z県	6時間以上	公立	共学	有	約400名	約10%	2022年8月上旬	女子1名

表1　注 1）首都圏までの距離とは，各都道府県の県庁所在地から東京駅または大阪駅までの在来線移動時間を示している．
注 2）難関大進学率とは，旧帝国大学および国公立大学医学部医学科への進学者または合格者の割合を示している．
*）過年度高卒者を含む．

2．3．インタビュー内容

2．3．1．高校生へのインタビュー調査

まずインタビューに先立ち，対象者に対して，大学進学希望理由についての簡易的な事前調査を行った．具体的には，「大学の偏差値」，「大学名」，「現役で合格できるか」，「大学で何が学べるか」，「将来就きたい仕事と関係しているか」，「資格や免許が取れるか」，「経済的な負担の少なさ」，「都会にあるかどうか」，「実家から通えるか」，「その他」，「まだ進路については考えていない」という選択肢に対してそれぞれ，志望校を決める上で重視したかどうかについて，２件法での回答を得た．

インタビュー調査を行う際は，対象者に対して調査の目的，調査データの利用方法，調査協力による不利益を被らない旨，答えたくない内容は拒否できる旨などを説明し，本調査協力に対する承諾を得た．その後，学校生活，家庭背景，進路希望，将来の夢や働き方，生き方について１人あたりおよそ１時間弱の半構造化インタビュー調査を行った．

まず，学校生活については，学校の特徴について自由に話してもらい，その中で，学校の文化や，友人関係，部活動など，具体的なエピソードを語ってもらった．これはラポール形成の意味も込めている．これらを踏まえ，中学受験または高校受験のきっかけを尋ねた後，進路希望の質問に移行した．まず，高校１年生の頃に希望していた進路を尋ね，もし希望があった場合には，その希望を抱き始めた具体的な時期や，きっかけ，その理由をフォローアップとして尋ねた．合わせて，当時の得意・不得意科目，進路に対する周囲の人間（親・教員・友人など）からの反応などについて尋ねた．

次に，調査時点までにその希望が変化したかどうかを確認し，現在の進路希望（大学名・専門分野・入試形態）について，受験浪人の可能性を含めて，志望する順番を回答してもらった．高１の進路希望の時と同様，志望がある場合には，目指したきっかけや理由，各志望校に対する合格の手ごたえ，周囲からの反応などについて尋ねた．受験浪人については，本人の受験浪人意思にかかわらず，家族や教員，友人などの周囲が許容するのかどうか，その理由，それに対する回答者の考えを答えてもらった．

最後に，将来の夢や働き方，生き方について尋ねた．具体的には，まず大学卒業後に希望する進路，具体的な職業があればその内容，およびそれらを考えるようになった時期や理由，きっかけ，参考にした人物の有無を尋ねた．次に，結婚・妊娠・出産のタイミングにおける働き方についてとその理由を答えてもらい，最後に，現在の居住地域に将来も住んでいると思うかとその理由を答えてもらった．なお，家族については，家族構成や家族・親戚の中での大卒者の有無などを，インタビューの内容の流れに合わせて適宜，質問している．

2．3．2．進路指導担当教員へのインタビュー調査

各高校の進路指導担当教員に対しては，学校ホームページ等に掲載されていない進路情報や明文化されていない教員間で共有されている慣習などについて，高校生と同様に半構造化インタビュー調査を行った．まず，進路情報については，進路希望段階での各大学を志望するおおよその割合や，受験浪人の割合，合格圏内にはやや難しそうな高校生に対する進路指導方針，推薦入試を利用する生徒の割合，指定校推薦の生徒への提示の仕方，文理選択の割合，クラス編成の方法，などである．明文化されているわけではないが教員間で共有されている慣習については，各教科で特徴的な指導方針や学習内容，教科外での学習活動，教員視点の学校文化，進路選択や進路指導方針に男女で違いがあるか，さらにあると答えた場合についてはそれに対する教員の考えなどを尋ねた．

3．事前調査の回答結果

インタビュー調査を行う前に，対象の高校生に対して行った簡易的な事前調査の結果を，表２にまとめた．志望校を決定する上で以下の項目について重視したかを「はい」と「いいえ」の二件法で尋ねている．表２では，「はい」と回答した者の人数と，その割合を記載した．各質問項目の「はい」回答の割合が多い性別の数値を太文字で表している．「その他」についての自由記述の回答では，男子生徒の場合，「どんな人間がいるか」，「大学の理念」，「どのような同級生ができるか」，「海外にいきたい」，「もしもの時に早めに家に戻れる近さ」，「環境」，と回答し，女子生徒の場合，「総合大学であるか」，「二次試験に苦手な科目がないか」，「西日本にあるか」，「実家からあまり遠くない地域」，「大学で楽しむため」，「生徒のイメージ」，「留学できるのか」，「（出身県）から近い」，「大学のネームバリュー」，「人脈作り」，「都会すぎない」，「大学の設備」を挙げていた．

まず，男女ともに，「大学で何が学べるか」「将来就きたい仕事と関係しているか」が高校生の志望校選びにおいて重要視されやすいことが分かる．また，「経済的な負担の少なさ」にも男女で大きな差は見られなかった．男子の場合，「大学名」，や「現役で合格できるか」，「都会にあるかどうか」を，女子よりも重視しやすい傾向にあった．一方で，女子の場合，「資格や免許が取れるか」や「実家から通えるか」を志望校選びの基準に挙げている生徒が多かった．

表２　男女別、志望校を決める上で重視したポイント

【事前質問項目】（「はい」の回答）	男子		女子		全体	
大学の偏差値	20/41	49%	23/58	40%	43/99	43%
大学名	**16/41**	**39%**	15/58	26%	31/99	31%
現役で合格できるか	**15/41**	**37%**	15/58	26%	30/99	30%
大学で何が学べるか	29/41	71%	45/58	78%	**74/99**	**74%**
将来就きたい仕事と関係しているか	20/41	49%	30/58	52%	**50/99**	**50%**
資格や免許が取れるか	4/41	10%	**22/58**	**38%**	26/99	26%
経済的な負担の少なさ	14/41	34%	19/58	33%	33/99	33%
都会にあるかどうか	**9/41**	**22%**	7/58	12%	16/99	16%
実家から通えるか	1/41	2%	**10/58**	**17%**	11/99	11%
その他	4/41	10%	9/58	16%	13/99	13%
まだ進路については考えていない	0/41	0%	0/58	0%	0/99	0%

表2 注1）%は，それぞれの性別のうち「はい」を回答した者の割合を示している．
注2）「はい」回答率の男女差が10ポイント以上ある項目については，多い方の値を太字にしている．
注3）「はい」回答率が全体で半数以上の場合も，「全体」の値を太字にしている．

事前調査の結果から，性別によらない進路希望意識と，男女で異なる進路希望意識の存在が見えてきたが，志望校決定に重視するかどうかの傾向が男女で異なっていた項目について，筆者が調査を担当したＹ県Ｈ高校とＹ県Ｉ高校のインタビュー調査で語られた高校生の話を用いて，それらを補足する．

まず，男子で肯定的な回答が多かった，「大学名」，「現役で合格できるか」，「都会にあるかどうか」について詳しく検討する．上記の２校（男子 10 名，女子 14 名）では，「大学名」を重視するを回答したのは男子 50% 女子 14%，「現役で合格できるか」を重視すると回答したのは男子 50% 女子 29%，「都会にあるかどうか」を重視すると回答したのは男子 40% 女子 21% であった．

インタビュー調査において，その志望校を選んだきっかけや，高校１年生時点での志望校を回顧的に尋ねた際，模擬試験などで大学を選び回答する場において「とりあえず東京大学を書いた」と回答する男子高校生が多く，女子高校生では少なかった．たとえば，男子高校生 H10 さんは「学部は適当に，これよさそうだなっていうのを適当にマークして出してました」，「（筆者注：教員から）大学は東大は書けって言われてたから，受け身で書いてたのが，東大行きたいなと思って東大って書くようになった」と語っていた．東京大学を志望する理由として「前期課程（教養学部）」を挙げる男子高校生も多く，大学で学びたい具体的な専門分野が定まっていないために，「大学名」を志望校決定の１つの軸に据えることで，大学受験への動機を高めている可能性があると考えられる．

「現役で合格できるか」については，事前調査での回答とインタビュー調査での回答に齟齬が多くみられた．「現役で合格できるか」を重視していると回答した男子５名女子４名のうち男子２名は，第一志望の大学に不合格であった場合，受験浪人を視野に入れていた．一方で，「現役で合格できるか」を重視していると回答していない男子５名女子 10 名のうち男子１名女子６名は，受験浪人を視野に入れておらず，他大学または他学部への受験を検討していた．ここで生じた相違については，事前調査でのワーディングの問題など，検討の余地があるだろう．

「都会にあるかどうか」を重視していると回答していた旧帝国大学志望の男子高校生の中では，都会であることが強く影響している語りは見られなかった．しかし，元々東京大学への進学を考えていたが学力的に難しいと判断した男子高校生 H9 の場合，「やっぱ望めれば東京大学なんですけど，東京大学は難しいんで．漠然と何かをしたいっていうのがあるんで，それで人が，やっぱ東京

は一番，人多いんで，東京に行きたいなっていうのがあって」と語り，「大学名」という志望校決定の軸を据えられないことの代わりとして，「都会にあるかどうか」，彼の場合は，「人が多いかどうか」を，大学進学の根拠として挙げていると考えられる．

次に，「資格や免許が取れるか」，「実家から通えるか」，について検討する．「資格や免許が取れるか」を重視すると回答したのは男子 0% 女子 21%，「実家から通えるか」を重視すると回答したのは男子 0% 女子 21% であった．H 高校に限定した結果ではあるが，女子が志望校決定に重視すると回答しやすい上記の 2 項目を重視すると回答した男子高校生は 0 名であったことは特徴的である．一方で，女子高校生の場合，県外の大学や遠方の大学への進学を家族が反対しているために，県内または県外であっても近距離の大学進学を目指している，と話す人が多く，例えば，女子高校生 I7 さんの場合「母に選択肢で近い所でいったら a 大と b 大とかもあるけどって言ったら，c 大（筆者注：県内の大学）があるのに何でわざわざちょっと出た県外に行かんでもいいんじゃないと言われて」と語っていた．つまり，女子高校生にとって，実家から進学先の地域までの距離は，志望校選びの際の障壁となっている可能性がある．

4. 今後の分析の展開

本研究では，男女で異なる大学受験戦略のメカニズムを明らかにするために，高校生 99 名に対して半構造化インタビュー調査を実施した．事前調査の結果から，全体として高校生は大学で学べる内容を重視する傾向であり，そのことに男女で大きな差は見られない．しかし，男子は難関大学や都会の大学を重視しやすく，女子は資格や免許を取得できる大学や実家から近い大学を志望校選びで重視しやすいことが分かった．今後は，インタビューで語られた内容をもとに，どの大学に，どのように，いつ進学を希望するのか，四大進学の内部の違いに着目したより詳細な分析を行う予定であり，課題としたい．

注

(1) 本調査は，大阪大学大学院人間科学研究科教育学系研究倫理審査からの承認を得た上で，日本学術振興会「研究倫理教育教材」『科学の健全な発展のために－誠実な科学者の心得－』，「日本社会学会倫理綱領」，「日本教育社会学会倫理規程」，「日本教育社会学会倫理ガイドライン」に準拠し行った．

謝辞

本研究は，（公財）村田学術振興財団の助成（採択 NO.M22 助人 017），および，大阪大学次世代研究者挑戦的研究プログラムの助成を受けた研究である．また，本調査の実施にあたり，神田外語大学グローバル・リベラルアーツ学部准教授知念渉先生には調査設計についての有益なご助言を戴いた．ここに感謝の意を表する．

文献一覧

天野正子　1988　「『性（ジェンダー）と教育』研究の現代的課題：かくされた『領域』の持続」『社会学評論』No.39（3），266-283 頁．

Araki, Shota, Daiji Kawaguchi, and Yuki Onozuka. 2016 “University Prestige, Performance Evaluation, and Promotion: Estimating the Employer Learning Model Using Personnel Datasets”, Labour Economics, Vol.41, pp.135-148.

平沢和司　2011　「10　大学の学校歴を加味した教育・職業達成分析」石田浩・近藤博之・中尾啓子編『現代の階層社会２　階層と移動の構造』東京大学出版会，155-170 頁.

伊佐夏実　2022　「難関大に進学する女子はなぜ少ないのか：難関高校出身者に焦点をあてたジェンダーによる進路分化のメカニズム」『教育社会学研究』No.109，5-27 頁.

Ishida, Hiroshi, Seymour Spilerman, and Kuo-Hsien Su, 1997 “Educational Credentials and Promotion Chances in Japanese and American Organizations”, American Sociological Review, Vol.62(6), pp.866–882.

西丸良一　2015　「第４章　誰が推薦入試を利用するか：高校生の進学理由に注目して」中澤渉・藤原翔編著『格差社会の中の高校生』勁草書房，68-80 頁.

尾嶋史章・近藤博之　2000　「2 章　教育達成のジェンダー構造」盛山和夫編『日本の階層システム４　ジェンダー・市場・家族』東京大学出版会，27-46 頁.

Ono, Hiroshi. 2008 “Training the Nation’s Elites: National–Private Sector Differences in Japanese University Education,” Research in Social Stratification and Mobility, Vol.26(4), pp.341–56.

坂田桐子　2014　「選好や行動の男女差はどのように生じるか：性別職域分離を説明する社会心理学の視点」『日本労働研究雑誌』No.56(7)，94-104 頁.

佐々木洋成　2006　「教育機会の地域間格差：高度成長期以降の趨勢に関する基礎的検討」，日本教育社会学会，『教育社会学研究』(78)，303-320 頁.

盛山和夫・近藤博之・岩永雅也　1992　『社会調査法』放送大学教育振興会.

塚田守　1999　『浪人生のソシオロジー：一年間の予備校生活』大学教育出版.

打越文弥　2022　「なぜ難関大学に進学する女性は少ないのか？：男性のメリトクラシー志向・女性の地元志向の役割」東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター『2021 年度課題公募型二次分析研究会「高校生の進路選択とジェンダー：高等教育の多様性に注目して」研究成果報告書』，75-96 頁 .

打越文弥・豊永耕平　2022　「はじめに」東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター『2021 年度課題公募型二次分析研究会「高校生の進路選択とジェンダー：高等教育の多様性に注目して」成果報告書』，2-12 頁.

Gender Differences in College Choice among Highly Selective High School Students

SAIKI Risa ,UCHIKOSHI Fumiya, TOKUYASU Keiichi, FUKUSHIMA Yui, KUROKI Tomoko, MATSUOKA Kana

In recent years, more than half of female high school graduates have attended four-year universities in Japan, with the gender gap shrinking in terms of vertical levels. Few female students, however, still apply to selective colleges, suggesting that gender inequality in access to higher education has been maintained at a horizontal level. Why are there qualitative gender differences in college choice, including which college they aim for, how, and when? To address these research questions, we conducted semi-structured qualitative interviews with 99 high school seniors who are enrolled in 12 selective high schools, in five prefectures, with supplementary interviews for high school teachers in these schools. Our preliminary results suggests that there are two strategies for college admission. The first is a group of male students aiming for their first choice, even if they may need to spend another year preparing for the nationwide entrance exam. In most cases, they plan to take the entrance exams of the highly selective colleges in the big city. The second is those who put more emphasis on fields of study in college or proximity from home to university. Many female students select this strategy. We found that male students tend to be in the first group, while female students tend to be in the second group. We also discuss potential mechanisms for gender differences.